

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
 コード番号 5955
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 青木 千代美
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

上場取引所 大証第 2 部
 本社所在地都道府県 京都府

T E L (075) 591 - 2131

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,461	(4.5)	24	()	46	()
13 年 9 月中間期	2,355	(8.8)	185	()	192	()
14 年 3 月 期	4,675		439		482	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1	()	0	2
13 年 9 月中間期	312	()	4	89
14 年 3 月 期	979		15	28

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 64,364,044 株 13 年 9 月中間期 63,911,505 株 14 年 3 月 期 64,260,520 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月 期			0	0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	11,417	4,551	39.9	70 6
13 年 9 月中間期	11,698	5,134	43.9	79 90
14 年 3 月 期	10,812	4,541	42.0	70 67

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 64,969,040 株 13 年 9 月中間期 64,260,520 株 14 年 3 月 期 64,260,520 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 5,765 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 15 年 3 月 31)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,060	100	20	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 31 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科目	期別 注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,719,763		2,753,491		2,573,897	
2 受取手形		146,839		117,099		213,757	
3 売掛金		699,651		729,161		680,015	
4 たな卸資産		1,052,072		1,058,735		759,444	
5 共同事業支出金		848,570		790,570		938,570	
6 その他		80,920		84,508		87,291	
貸倒引当金		15,542		18,227		18,227	
流動資産合計		5,532,274	47.3	5,515,338	48.3	5,234,750	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		240,335		312,034		235,766	
(2) 機械装置		177,175		221,400		150,214	
(3) 土地	3	3,467,260		3,852,229		3,467,260	
(4) その他		79,561		88,484		71,017	
有形固定資産合計		3,964,333	33.9	4,474,149	39.2	3,924,260	36.3
2 無形固定資産	1	4,670	0.0	7,059	0.0	4,222	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	631,244		340,361		439,503	
(2) 関係会社株式		266,040		107,040		201,040	
(3) 関係会社出資金		2,500		2,500		2,500	
(4) 長期貸付金	8	540,600		525,600		525,600	
(5) 長期預託金		549,000		549,000		549,000	
(6) その他	2	123,816		93,470		106,909	
貸倒引当金		163,160		393,160		393,160	
投資その他の資産合計		1,950,041	16.7	1,224,811	10.8	1,426,853	13.2
固定資産合計		5,919,045	50.6	5,706,020	50.0	5,355,337	49.5
繰延資産							
社債発行差金		247,109		196,637		222,053	
繰延資産合計		247,109	2.1	196,637	1.7	222,053	2.1
資産合計		11,698,429	100.0	11,417,995	100.0	10,812,141	100.0

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
			金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形		785,674		963,748		699,998	
2	買掛金	2	352,820		400,170		324,508	
3	短期借入金		180,000		75,000		68,000	
4	1年以内に返済予定の 長期借入金		194,912		336,538		247,762	
5	未払費用		75,043		69,573		56,798	
6	未払法人税等		4,302		4,519		8,502	
7	賞与引当金		33,000		73,000		32,000	
8	その他		31,364		111,408		46,374	
	流動負債合計		1,657,117	14.2	2,033,958	17.8	1,483,944	13.7
固定負債								
1	長期借入金		532,522		515,340		418,766	
2	退職給付引当金		686,856		669,549		680,058	
3	再評価に係る 繰延税金負債	3	1,187,524		1,187,524		1,187,524	
4	転換社債		2,500,000		2,460,000		2,500,000	
	固定負債合計		4,906,902	41.9	4,832,414	42.3	4,786,348	44.3
	負債合計		6,564,020	56.1	6,866,373	60.1	6,270,292	58.0
(資本の部)								
資本金								
	資本金		3,817,696	32.6			3,817,696	35.3
	資本準備金		39,892	0.3			39,892	0.4
	再評価差額金	3	1,660,255	14.2			1,660,255	15.4
欠損金								
	中間(当期)未処理損失		312,280				979,626	
	欠損金合計		312,280	2.6			979,626	9.1
	その他有価証券評価差額金		71,154	0.6			3,972	0.0
	自己株式						340	0.0
資本剰余金								
	資本金				3,853,410	33.7		
	資本剰余金							
	資本準備金				44,178			
	資本剰余金合計				44,178	0.4		
利益剰余金								
	中間未処分利益				977,810			
	利益剰余金合計				977,810	8.5		
	土地再評価差額金				1,660,255	14.5		
	その他有価証券評価差額金				27,996	0.2		
	自己株式				414	0.0		
	資本合計		5,134,408	43.9	4,551,622	39.9	4,541,848	42.0
	負債・資本合計		11,698,429	100.0	11,417,995	100.0	10,812,141	100.0

中間損益計算書

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
			金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,355,180	100.0	2,461,894	100.0	4,675,568	100.0
売上原価			2,027,319	86.1	1,977,269	80.3	4,141,617	88.6
売上総利益			327,861	13.9	484,625	19.7	533,950	11.4
販売費及び一般管理費			513,801	21.8	509,029	20.7	973,394	20.8
営業損失			185,939	7.9	24,403	1.0	439,443	9.4
営業外収益		1	65,123	2.7	120,263	4.9	72,900	1.6
営業外費用		2	71,414	3.0	49,047	2.0	115,779	2.5
経常利益					46,812	1.9		
経常損失			192,230	8.2			482,322	10.3
特別利益		3	49,379	2.1	4,999	0.2	111,876	2.4
特別損失		4	165,228	7.0	46,810	1.9	600,780	12.9
税引前中間(当期)純利益					5,000	0.2		
税引前中間(当期)純損失			308,080	13.1			971,226	20.8
法人税、住民税 及び事業税			4,200	0.2	3,184	0.1	8,400	0.2
中間(当期)純利益					1,816	0.0		
中間(当期)純損失			312,280	13.3			979,626	21.0
前期繰越損失					979,626			
中間(当期)未処理損失			312,280		977,810		979,626	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 売価還元法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全額資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費、新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金は、転換社債の償還期間(2001.9.30～2006.8.31)にわたり均等額以上を償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、(資本の部)の「その他有価証券評価差額金」71,154千円を計上しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、(負債の部)の「繰越税金負債」2,841千円及び(資本の部)の「その他有価証券評価差額金」3,972千円を計上しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>〔この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。〕</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>3 自己株式については、前中間会計期間までは「自己株式」を「資産の部」に表示しておりましたが(292千円)、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,263,298千円 無形固定資産 1,343千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,185,363千円 無形固定資産 3,398千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,035,960千円 無形固定資産 1,791千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 70,000千円 有形固定資産 3,504,588千円 (うち工場財団) (2,756,114千円) 投資有価証券 281,160千円 合計 3,855,748千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 140,500千円 有形固定資産 3,620,344千円 (うち工場財団) (2,798,268千円) 投資有価証券 174,333千円 合計 3,935,177千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 70,000千円 有形固定資産 746,430千円 (うち工場財団) (2,727,861千円) 投資有価証券 232,444千円 合計 1,048,874千円</p>
<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 180,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 194,912千円 長期借入金 532,522千円 商取引債務等 230,833千円 関係会社の銀行借入金 12,020千円 合計 1,150,287千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 75,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 336,538千円 長期借入金 515,340千円 仕入債務 226,652千円 関係会社の銀行借入金 44,190千円 リース債務 250,688千円 合計 1,448,410千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 68,000千円 一年内要返済長期借入金 247,762千円 長期借入金 418,766千円 仕入債務 200,568千円 関係会社の銀行借入金 49,170千円 リース債務 232,711千円 合計 1,216,977千円</p>
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成13年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を326,643千円下回っております。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っております。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っております。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 12,020千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 44,190千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 49,170千円</p>
<p>6 受取手形 割引高 655,385千円 受取手形 裏書譲渡高 96,631千円</p>	<p>6 受取手形 割引高 695,640千円 受取手形 裏書譲渡高 42,951千円</p>	<p>6 受取手形 割引高 515,907千円 受取手形 裏書譲渡高 104,967千円</p>
<p>7 中間期末日手形 当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日の満期手形は次のとおりであります。 受取手形割引高 75,609千円 支払手形 309千円</p>		<p>7 事業年度末日手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 82,048千円 支払手形 309千円</p>
<p>8 前期末までは株主長期貸付金として表示していましたが、貸付先が株主でなくなったため科目の振替を行っております。</p>		<p>8 前事業年度までは株主長期貸付金として表示していましたが、貸付先が株主でなくなったため科目の振替を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 48,668千円 受取配当金 2,552千円 賃貸料 4,038千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 777千円 受取配当金 2,259千円 賃貸料 6,507千円 補助材料受贈益 50,000千円 共同事業 52,000千円 分配金	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 49,440千円 受取配当金 4,863千円 賃貸料 8,246千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,340千円 手形等売却損 8,061千円 転換社債発行 諸費用 41,893千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,506千円 手形売却損 8,345千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,634千円 手形売却損 15,255千円 転換社債発行 諸費用 41,893千円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 49,231千円 機械及び装置 売却 147千円	3 特別利益の主要項目 固定資産除却益 3,773千円 投資有価証券 売却益 1,226千円	3 特別利益の主要項目
4 特別損失の主要項目 固定資産 除売却損 2,068千円 貸倒引当金 繰入額 163,160千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 28,964千円 合併に伴う 諸経費 17,846千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 106,169千円 貸倒引当金 繰入額 393,160千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,546千円 無形固定資産 447千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,550千円 無形固定資産 833千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 54,258千円 無形固定資産 895千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	538,108	133,217	404,890	機械装置	535,464	185,077	350,387	機械装置	557,108	174,250	382,857
その他	34,946	7,043	27,904	その他	67,312	16,469	50,843	その他	71,946	12,332	59,614
合計	573,054	140,260	432,794	合計	602,776	201,546	401,230	合計	629,055	186,582	442,472
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 84,944千円 1年超 353,481千円 合計 438,425千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 112,653千円 1年超 367,565千円 合計 480,218千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,097千円 1年超 355,210千円 合計 450,307千円			
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,561千円 減価償却費相当額 45,157千円 支払利息相当額 6,781千円				(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,258千円 減価償却費相当額 49,243千円 支払利息相当額 8,133千円				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 100,338千円 減価償却費相当額 91,479千円 支払利息相当額 13,440千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)						
		<p>1 当社は、生産体制の見直しおよび経営全般にわたる効率化、合理化を達成するため、グループ全体の抜本的機構改革を企図として、100%子会社である(株)滋賀ファスナーと平成14年 2月26日に合併契約を締結し、平成14年 5月 1日をもって、当社を存続会社として合併しました。</p> <p>合併期日 平成14年 5月 1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とし、(株)滋賀ファスナーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。</p> <p>財産の引継 合併期日において、(株)滋賀ファスナーの資産・負債および権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、(株)滋賀ファスナーの平成14年 4月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1120 1394 1220"><tr><td>資産合計</td><td>596,257千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>736,250千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>139,993千円</td></tr></table> <p>2 投資その他の資産に計上している長期貸付金525,600千円及び長期預託金549,000千円は返済期日を経過延滞しておりますが、早期全額返済を求め鋭意交渉中であります。</p>	資産合計	596,257千円	負債合計	736,250千円	資本合計	139,993千円
資産合計	596,257千円							
負債合計	736,250千円							
資本合計	139,993千円							